

外国人材確保・雇用対策 特別委員会資料

令和7年11月5日（水）
県土整備部

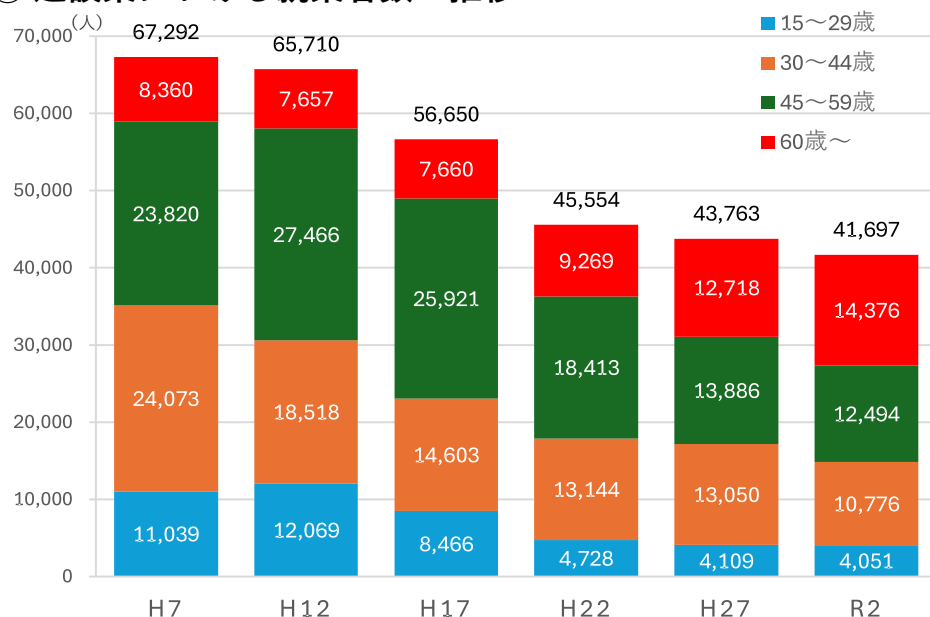
目 次

I	建設業における外国人材の確保の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
II	公営住宅の目的外使用について・・・・・・・・・・・・・・・・	7

(1) 現状・課題

- 県内の**建設業就業者数**は、令和2年10月時点で**41,697人**、ピーク時の平成7年に比べ**38%減少**しており、年齢別の構成割合では**60歳以上が3割**を超える一方、**29歳以下の若年層が1割**を下回っている。
- また、**有効求人倍率**は**建設技術者が5.51**、**技能労働者が3.44**と県全体の1.27を大きく上回っており、**新たな担い手の確保が喫緊の課題**となっている。
- 県内の建設業における**外国人労働者数**は、令和6年10月末時点で**913人**、全産業に占める割合は**11%**となっており、令和2年に比べ**400人**、率にして**78%の増**となっている。
- 外国人を雇用する事業所数は256事業所、令和2年比**55%の増**となっている。
- **国籍別**にみると、近年、**インドネシア**からの受入の増加が著しく、**368人（全体の40%）**、次いで**ベトナムが365人**となっている。
- **在留資格別**にみると、「**技能実習**」が**729人（全体の80%）**となっており、次いで「**特定技能**」が**67人**となっている。

① 建設業における就業者数の推移



	H 7 (割合)		R 2 (割合)		増減
就業者数 (人)	67,292		41,697		△ 38.0%
60歳以上	8,360	(12.4%)	14,376	(34.5%)	72.0%
15~29歳	11,039	(16.4%)	4,051	(9.7%)	△ 63.3%

資料：国勢調査

② 有効求人倍率

	県内	建設技術者			技能労働者		
		求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数
R 3. 4	1.30	4.77	649 人	136 人	3.09	1,321 人	428 人
R 7. 4	1.27	5.51	656 人	119 人	3.44	1,283 人	373 人

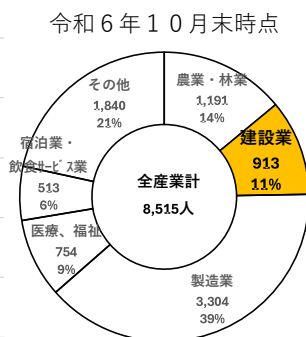
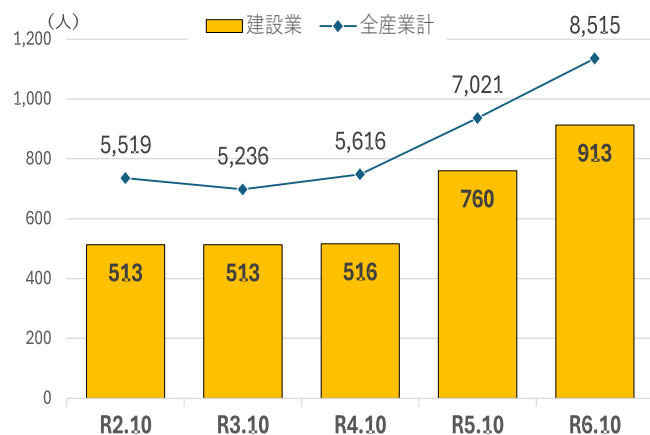
※県内全体の有効求人倍率は季節調整値

※職業別の数値は原数値

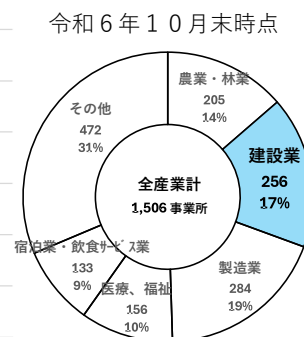
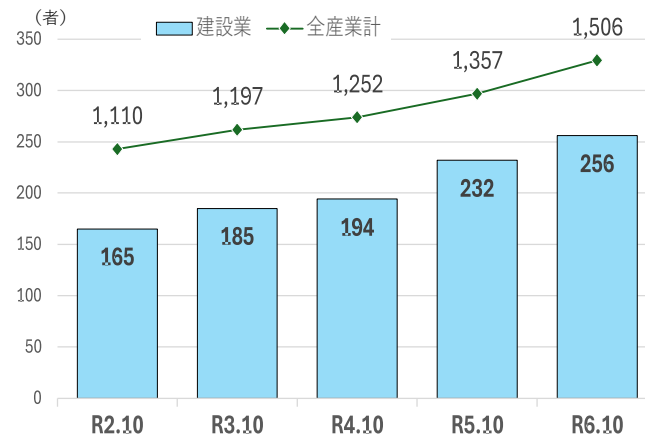
資料：宮崎労働局

I 建設業における外国人材の確保の取組について

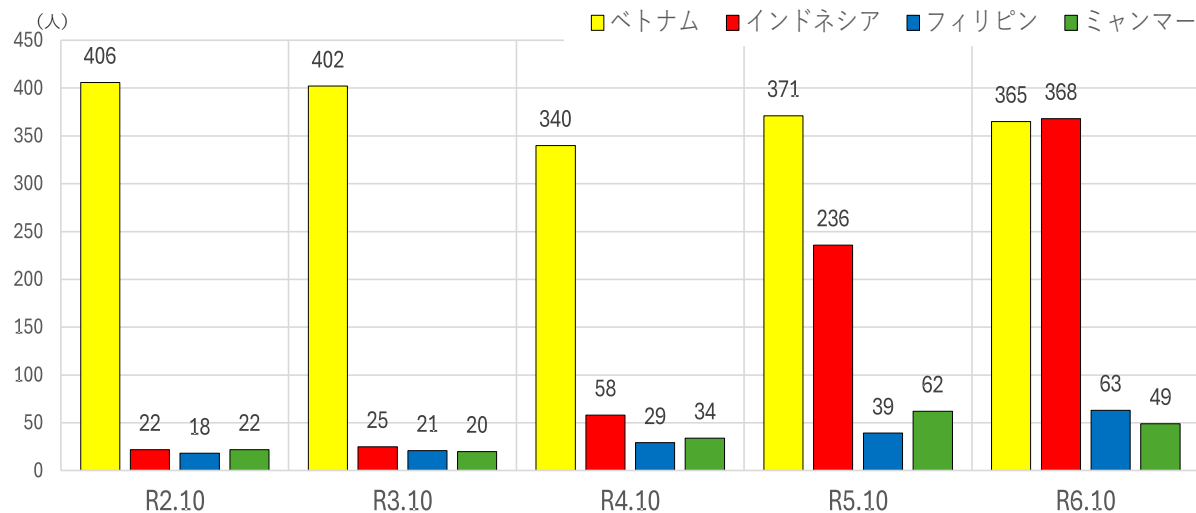
③建設業における外国人労働者数



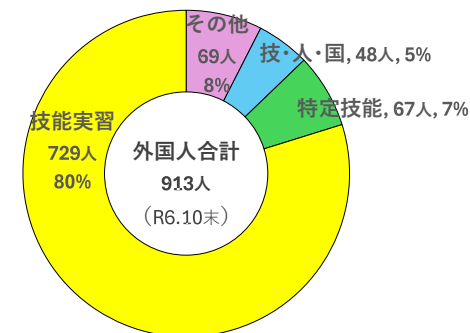
④外国人労働者を雇用する事業所数



⑤国籍別



⑥在留資格別



技能実習	日本での実習で技能を身に付け、母国に持ち帰ることを目的とした在留資格
特定技能	人出不足が深刻な分野での人材確保を目的とした在留資格
技術・人文知識・国際業務	高度な知識・技術が必要な業務に従事する高度人材
その他	特定技能・技人国以外の高度人材、特定活動、留学等の資格外活動、永住者等の身分に基づく在留資格

資料：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（宮崎労働局）

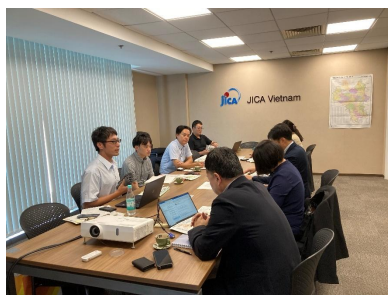
(2) 取組内容

① 現地関係機関との連携

○現地調査

現地を訪問し、送り出し機関、日本語学校、教育機関等と意見交換を行い、現地の情勢を把握

- ・令和6年度 ベトナム (R6.10.22～10.26)
- ・令和7年度 インドネシア (R7.11.11～11.14予定)



JICAベトナム



なごみ日本語教育センター
(送り出し機関教育状況)

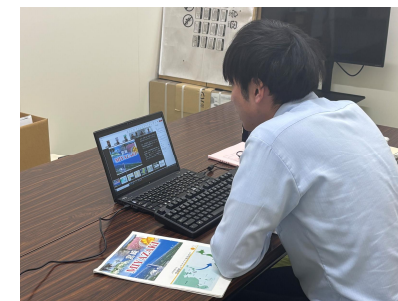
○関係機関の招聘

送り出し機関（インドネシア）を県庁に招き、取組についての助言をもらうとともに、外国人材の受入企業を同行訪問し、受入の実態や課題について意見交換を実施（R7.9.2）

② 来日希望外国人材へのPR

○建設業版「宮崎授業」

本県への興味関心を高め、来県後のスムーズな定着につなげるため、本県の言葉や文化、建設業の現状などを、現地やオンラインで説明



オンラインでの「宮崎授業」

○ビルミヤ「外国人材×建設業（特集ページ）」、「work in japan（多言語対応）」

県内の外国人材の受入企業や支援体制等についての紹介



外国人材×建設業（特集ページ）



work in japan

I 建設業における外国人材の確保の取組について

③受入企業（受入予定企業）等への支援

○セミナーの開催

建設人材採用力向上セミナーの一環として、外国人材を雇用する上で必要なポイント等を説明



R 6 年度セミナーの様子



セミナーチラシ

○キャリアアップ（資格取得）支援

建設産業における作業等の従事に当たって法令上必要となる資格取得等のための各種講習や建設業のICT化に資する研修等に係る費用の一部を支援

※ 外国人材に限定したものではない

※ これまでに1企業2名（ベトナム国籍）に対して支援を実施（2名とも2級建築施工管理（技士補）資格試験受講）

○受入企業等を対象とした出張相談（令和6年度）

・受入企業（受入予定企業）等を対象に、仕事や生活の悩みに関する出張相談を実施

対応実績：企業25社

主な相談内容：日本語に関すること

宗教上の問題に関すること

監理団体の情報について など

○建設業者アンケート

- ・現在、宮崎県内の建設業者の現状に関するアンケート調査（外国人材の受入に係る調査項目もあり）を実施中
- ・アンケート結果について、今後の取組に活用

○ビルミヤ「外国人材×建設業（特集ページ）」、「work in japan（多言語対応）」（再掲）



公営住宅について

建築住宅課

1 公営住宅

地方公共団体が運営する住宅で、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するもの。

2 県内の公営住宅戸数（R7.3.31現在）

県内すべての市町村が公営住宅を運営

○県 営 住 宅・・・108団地	8,696戸
○市町村営住宅・・・491団地	20,857戸
合計	29,553戸

3 入居要件

○現在、住宅に困っていること

○同居親族等があること

○収入基準を満たしていること

※外国籍の方は、永住権や特別永住権等を得ていること など

4 公営住宅の目的外使用

本来の入居対象者の入居を阻害せず、適正かつ合理的な管理に支障のない範囲内で、地方整備局長の承認を得た上で、公営住宅以外の用途に使用させること。

公営住宅の目的外使用の概要について

県営住宅での目的外使用例（R7.10.1現在）

① 【グループホーム】

対 象 者：グループホーム利用者
対象団地：都原団地 3戸

② 【災害被害者の受け入れ】

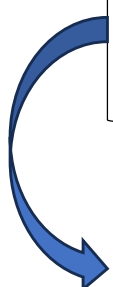
対 象 者：台風、火災等による被災者
対象団地：小戸団地など 計3戸

国の承認不要

③ 【外国人労働者の受け入れ】

対 象 者：外国人労働者
対象団地：都北団地 4戸

国の承認必要



公営住宅への入居を希望する外国人労働者の中で、入居要件に合致しない場合は、**地域対応活用**（次頁参照）の目的外使用により対応する。

※その他、DV被害者、ウクライナからの避難者等への目的外使用を実施

県営住宅における外国人労働者の受入れを対象とした目的外使用について

1 概 要

公営住宅の目的外使用については、情勢に応じた柔軟な使用ができるよう、その都度、国から通知が発出されている。

平成21年2月、特定の場合に限らず、地域における住宅に対する多様な需要に対応し、居住の安定を確保するために、住宅の空き状況など、それぞれの事情に応じて弾力的な活用ができるよう、「地域対応活用計画」の制度が通知された。

この制度により、本県の外国人材受入時の課題である住宅確保対策の一つとして、公営住宅の活用が可能となったため、農政水産部局と連携し、都城市の都北団地で試行的に農業系の外国人材の受入れを実施した。

2 対象団地・住戸 都北団地（都城市）4戸（4～5階の空き住戸）
間取り 3K（2～3名/戸）をルームシェア

3 対象期間 令和6年2月～令和8年3月まで

4 使用料 1戸あたり：13,300円／月

5 その他条件 自治会活動（清掃等）への参加



県内の市町村営住宅における事例

【受入市町村（R7.10.1時点）】

受入市町村	団地名	戸数(合計)	分野
宮崎市	池内団地、光団地、下村団地 生目台団地、浦之名団地 学園木花台団地、国富が丘団地	24戸	指定なし
日南市	立野団地	2戸	農業
西都市	瀬口団地、山田団地、南方団地 鹿野田団地、杉安団地	15戸	指定なし
都城市	石山団地	4戸	農業
えびの市	加久藤団地	6戸	指定なし